

特定非営利活動法人 京都・森と住まい百年の会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は特定非営利活動法人 京都・森と住まい百年の会という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を京都市内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、次に掲げる事項を目的とする。

地域の森林を生活と多様に結びつけ、森林の育成から木材の利用までを一貫して支援し、森林資源を循環利用する社会的仕組みを実践的に構築すること等により、森林資源を大切に使う持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動。
- (2) まちづくりの推進を図る活動。
- (3) 環境の保全を図る活動。

(事業)

第5条 本会は、第3条の目的を達成するために次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 地域森林の保全と資源の循環利用を結びつけて啓発するための事業。
- ② 林業経営の支援及び森林の持続的な利活用を促進するための事業。
- ③ 木の良さや木材の特性、入手方法などの情報を市民に提供するための事業。
- ④ 木材を活かした快適な住まいや住環境についての情報を市民に提供するための事業。
- ⑤ 木材製品の開発及び木材流通の改善を目指すための事業。
- ⑥ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体。
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して財政的援助をする個人及び団体。

(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、会に申し込むものとする。

- 2 代表理事は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 代表理事は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、会費を納入しなければならない。会費の額は、総会において別に定める。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 個人にあっては本人が死亡したとき、団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会届を書面等で提出することによって、任意に退会できる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することが出来る。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。なお、除名は総会の承認を得て正式に確定する。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の抛出金品は返却しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名から15名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち、1名から3名以内を代表理事とする。

(選任等)

第14条 総会で正会員の中から理事及び監事を選任する。

2 代表理事は、理事の互選により定める。

3 複数の代表理事を選出した場合は、代表理事は共同してその責任を果たす。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 代表理事はこの法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところ及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

3 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は京都府知事に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は2年間とする。但し、再選はこれを妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、総会で後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長することができる。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えれないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事会の承認を受け代表理事が任免する。

第5章 総会

(総会)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種類とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員を持って構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。）その他、新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項
(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の10分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の要請があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、代表理事長が招集する。

2 代表理事は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日以内までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の5分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会の議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

（構成）

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（議長）

第35条 理事会の議長は、代表理事長がこれに当たる。

（議決）

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会は、理事総数の過半数をもって成立する。

3 理事会の議決は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

（表決権等）

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は毎事業年度終了後、速やかに、代表理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員の2分の1以上が出席した総会において、出席した正会員の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 やむを得ない理由のため解散の承諾を決定する総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

4 前項の規定により表決した正会員は、総会に出席したものとみなす。

5 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で決議した者に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、正会員が2分の1以上出席した総会において、出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

2 書面による表決又は委任、及び出席数については第52条第2項、第3項に準ずる。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報にて行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のフェイスブックの京都・森と住まい百年の会のページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

(顧問及び相談役)

第57条 この法人は、会の運営について助言を得るために顧問及び相談役を置くことができる。

2 顧問及び相談役は理事会で委嘱し、総会に報告する。

3 顧問は会員の中から委嘱される者を言う。

4 相談役は非会員の中から委嘱される者を言う。

5 顧問及び相談役の委嘱期間は委嘱した理事会の任期内とし、再任を妨げない。

6 顧問及び相談役は、理事会の求めに応じ助言を述べる他、総会及び理事会等この法人の会議に出席し、意見を述べることができる。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事

伊東 宏一

勝山 俊治

笠谷 正司

上林 彰

栗山 裕子

小林 直人

田村 宏明

監事

江口 喜代志

三嶋 茂記

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2010年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定

めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から2009年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 個人会員

年 会 費 3,000円

(2) 団体会員

年 会 費 6,000円

(3) 賛助会員

1口年会費 1,000円 (1口以上)

7 この定款の一部を2010年6月6日に改正する。

8 この定款の一部を2018年6月10日に改正する。

京都・森と住まい百年の会入会申込書

特定非営利活動法人

京都・森と住まい百年の会理事長 様

*ワク内は必ずご記入ください。

ご申込日	年 月 日	受付日	年 月 日	NO _____
ご入会を希望する会員種別を・○で囲んでください。賛助会員は口数もご記入ください。 1.個人会員 2.団体会員 3.賛助会員 () 口 に入会を申込みます。				
フリガナ お名前 (団体会員は法人名と代表者名)			生年月日 (団体会員の場合は設立年月日)	年 月 日
			性 別	1.男 2.女
フリガナ ご住所				
フリガナ ご住所の電話番号	市外局番をかならずご記入ください () -	フリガナ ご住所のFAX番号	-	
フリガナ お勤め先 又は学校名 *団体会員は不要			所 属 (又は学部)	
			勤続年数 又は学年	
フリガナ お勤め先又は学校 所在地				
フリガナ お勤め先又は学校 電話番号	市外局番をかならずご記入ください () -	フリガナ お勤め先又は学校 FAX番号	-	
団体及び 勤め先の 業務概要				
ご入会の 動機及び 活動内容 への希望 など				
備考・紹介会員等				